

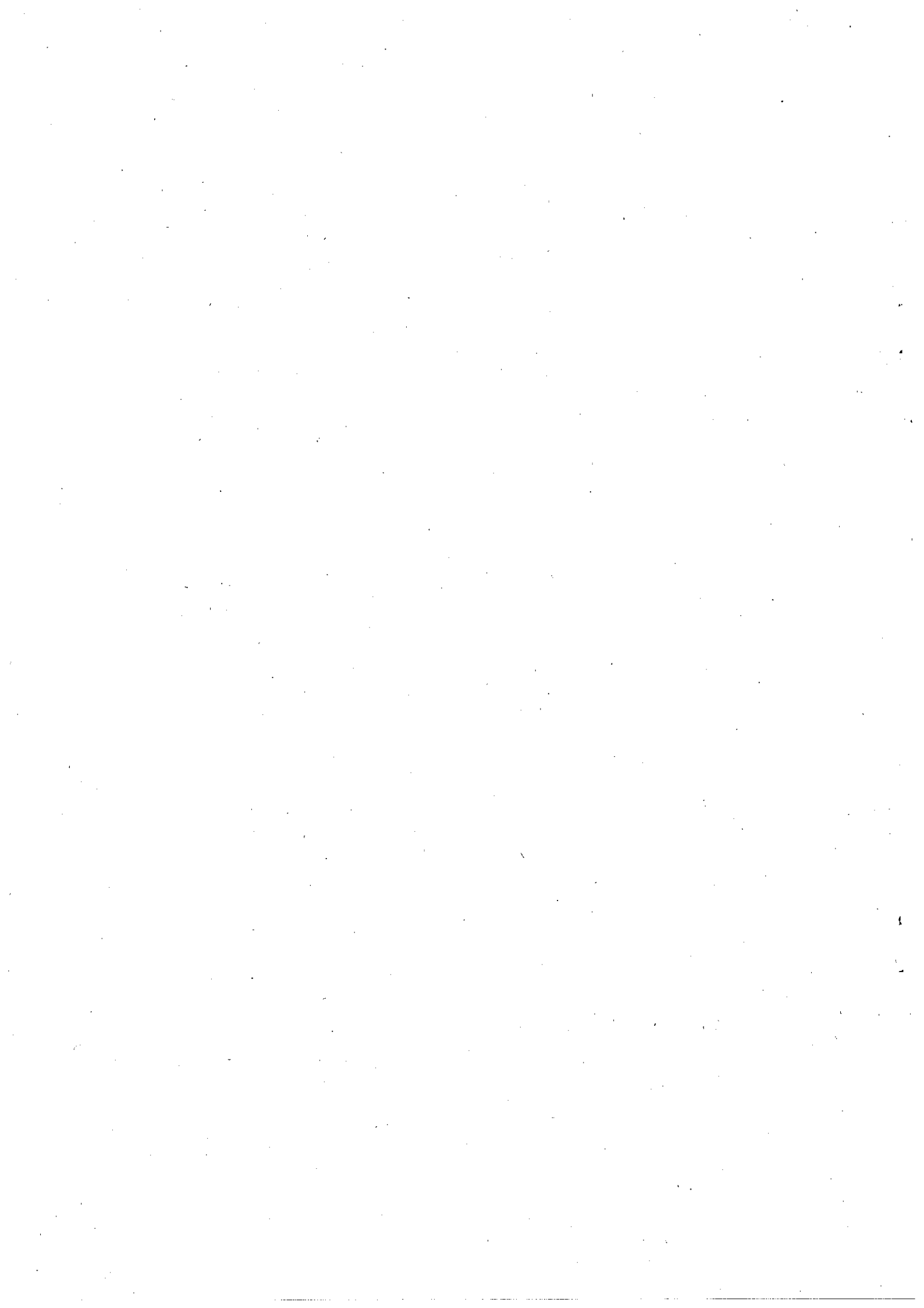
津市監第111号
平成30年8月20日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 大 西 直 彦
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 小 林 貴 虎

平成29年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見につ
いて(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審
査に付された平成29年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて、別添のとおり提出します。



平成 29 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成29年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況(一般会計)	11
(5)	性質別経費の状況(一般会計)	13
2	平成29年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成29年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成29年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	41
(2)	平成29年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	45
(3)	平成29年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	48
(4)	平成29年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況	50
(5)	平成29年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決 算の状況	52
(6)	平成29年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	54
(7)	平成29年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	58
(8)	平成29年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	60
(9)	平成29年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	62
4	平成29年度津市財産に関する調書の概要	63
(1)	公有財産	63

(2) 物品	64
(3) 債権	64
(4) 基金	65
参 考 資 料	66

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 29 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 29 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 29 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 29 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成 29 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 29 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 29 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 29 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 29 年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 29 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 29 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 29 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 29 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 30 年 7 月 11 日から同年 8 月 15 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 平成 29 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

平成 29 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入 1,808 億 3,140 万 1,510 円
 歳 出 1,787 億 7,572 万 5,854 円
 歳入歳出差引額 20 億 5,567 万 5,656 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一般会計	116,831,948,668	111,836,300,741	111,275,069,517	561,231,224	
特別会計	68,117,789,000	68,995,100,769	67,500,656,337	1,494,444,432	
保国 険民 事健 業康	事業勘定	32,036,086,000	32,511,816,466	31,686,017,778	825,798,688
	直営診療 施設勘定	52,468,000	52,008,041	52,007,982	59
	介護保険事業	27,890,455,000	28,244,070,052	27,708,637,222	535,432,830
	後期高齢者医療事業	6,273,579,000	6,322,644,703	6,197,406,874	125,237,829
	市営浄化槽事業	332,749,000	328,841,899	328,841,485	414
	共同汚水処理施設事業	48,655,000	47,065,866	47,064,881	985
	農業集落排水事業	551,491,000	550,268,370	550,267,778	592
	土地区画整理事業	858,337,000	856,862,838	856,862,660	178
	住宅新築資金等 貸付事業	73,464,000	81,102,863	73,135,654	7,967,209
	棕本財産区	505,000	419,671	414,023	5,648
計	184,949,737,668	180,831,401,510	178,775,725,854	2,055,675,656	

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 104 億 5,991 万 9 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入 1,703 億 7,148 万 2,510 円
 歳 出 1,683 億 1,580 万 6,854 円
 歳入歳出差引額 20 億 5,567 万 5,656 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	
	歳 入	歳 出		
一般会計	111,786,970,741	100,882,071,517	10,904,899,224	
特別会計	58,584,511,769	67,433,735,337	△ 8,849,223,568	
保国 険民 事健 業康	事業勘定	30,384,828,466	31,668,426,778	△ 1,283,598,312
	直営診療 施設勘定	34,417,041	52,007,982	△ 17,590,941
	介護保険事業	24,398,360,052	27,708,637,222	△ 3,310,277,170
	後期高齢者医療事業	2,902,826,703	6,197,406,874	△ 3,294,580,171
	市営浄化槽事業	130,652,899	328,841,485	△ 198,188,586
	共同污水处理施設事業	14,745,866	47,064,881	△ 32,319,015
	農業集落排水事業	135,082,370	550,267,778	△ 415,185,408
	土地区画整理事業	502,075,838	856,862,660	△ 354,786,822
	住宅新築資金等 貸付事業	81,102,863	24,105,654	56,997,209
	棕本財産区	419,671	114,023	305,648
計	170,371,482,510	168,315,806,854	2,055,675,656	

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成29年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	住宅新築資金等 貸付事業	49,030,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,126,988,000	
	棕本財産区	300,000	介護保険事業	3,845,710,000	
			後期高齢者医療事業	3,419,818,000	
			市営浄化槽事業	198,189,000	
			共同汚水処理施設事業	32,320,000	
			農業集落排水事業	415,186,000	
			土地区画整理事業	354,787,000	
小 計		49,330,000		10,392,998,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	2,126,988,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	17,591,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	17,591,000		
	介護保険事業	一般会計	3,845,710,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	3,419,818,000		
	市営浄化槽事業	一般会計	198,189,000		
	共同汚水処理施設事業	一般会計	32,320,000		
	農業集落排水事業	一般会計	415,186,000		
	土地区画整理事業	一般会計	354,787,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一般会計	49,030,000
	棕本財産区			一般会計	300,000
小 計		10,410,589,000		66,921,000	
合 計		10,459,919,000		10,459,919,000	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に297,006,000円、下水道事業会計に5,859,269,000円を繰り出し、モーターボート競走事業会計から一般会計に100,000,000円を繰り入れている。

(2) 決算の前年度比較

平成29年度の総計決算額を平成28年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が475億9,669万9千円(20.8%)減少し、歳出が471億4,598万1千円(20.9%)減少している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が24億5,337万9千円(2.2%)増加し、歳出が23億5,364万2千円(2.2%)増加している。

特別会計では、歳入の総額が500億5,007万9千円(42.0%)減少し、歳出の総額が494億9,962万3千円(42.3%)減少している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、特別会計から公営企業会計に移行したモーターボート競走事業特別会計で、歳入が501億3,541万9千円、歳出が494億4,273万4千円、水道事業会計に統合した簡易水道事業特別会計で、歳入が10億4,367万6千円、歳出が9億9,803万3千円減少したほか、土地区画整理事業特別会計で、歳入が1億9,487万5千円(18.5%)、歳出が1億9,487万5千円(18.5%)減少した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が2億8,180万1千円(0.9%)、歳出が2億7,969万5千円(0.9%)、介護保険事業特別会計で、歳入が7億8,343万5千円(2.9%)、歳出が6億7,749万2千円(2.5%)増加したほか、新たに設置された共同汚水処理施設事業特別会計で、歳入が4,706万6千円、歳出が4,706万5千円増加した。

平成29年度の純計決算額を平成28年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が471億9,038万4千円(21.7%)減少し、歳出が467億3,966万6千円(21.7%)減少している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入					
	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	111,836,301	61.8	109,382,921	47.9	2,453,380	2.2
特別会計	68,995,101	38.2	119,045,180	52.1	△ 50,050,079	△ 42.0
国民健康事業						
事業勘定	32,511,816	18.0	32,230,015	14.2	281,801	0.9
直営診療施設勘定	52,008	0.0	60,846	0.0	△ 8,838	△ 14.5
介護保険事業	28,244,070	15.6	27,460,635	12.0	783,435	2.9
後期高齢者医療事業	6,322,645	3.5	6,083,773	2.7	238,872	3.9
市営浄化槽事業	328,842	0.2	328,348	0.1	494	0.2
共同汚水処理施設事業	47,066	0.0	0	0.0	47,066	0.0
農業集落排水事業	550,268	0.3	545,873	0.2	4,395	0.8
土地区画整理事業	856,863	0.5	1,051,738	0.5	△ 194,875	△ 18.5
住宅新築資金等貸付事業	81,103	0.0	104,344	0.0	△ 23,241	△ 22.3
棕本財産区	420	0.0	513	0.0	△ 93	△ 18.1
モーターボート競走事業	0	0.0	50,135,419	21.9	△ 50,135,419	△ 100.0
簡易水道事業	0	0.0	1,043,676	0.5	△ 1,043,676	△ 100.0
合 計	180,831,403	100.0	228,428,101	100.0	△ 47,596,698	△ 20.8

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成29年度		平成28年度		対前年度決算		平成29年度	平成28年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
111,275,070	62.2	108,921,428	48.2	2,353,642	2.2	561,231	461,493	99,738
67,500,656	37.8	117,000,279	51.8	△ 49,499,623	△ 42.3	1,494,444	2,044,902	△ 550,458
31,686,018	17.7	31,406,323	14.0	279,695	0.9	825,799	823,693	2,106
52,008	0.0	60,846	0.0	△ 8,838	△ 14.5	0	0	0
27,708,637	15.5	27,031,145	12.0	677,492	2.5	535,433	429,490	105,943
6,197,407	3.5	6,040,640	2.7	156,767	2.6	125,238	43,132	82,106
328,841	0.2	328,345	0.1	496	0.2	0	3	△ 3
47,065	0.0	0	0.0	47,065	0.0	1	0	1
550,268	0.3	545,873	0.2	4,395	0.8	1	0	1
856,863	0.5	1,051,738	0.5	△ 194,875	△ 18.5	0	0	0
73,136	0.0	94,096	0.0	△ 20,960	△ 22.3	7,967	10,248	△ 2,281
414	0.0	507	0.0	△ 93	△ 18.3	6	7	△ 1
0	0.0	49,442,734	21.9	△ 49,442,734	△ 100.0	0	692,685	△ 692,685
0	0.0	998,033	0.4	△ 998,033	△ 100.0	0	45,643	△ 45,643
178,775,726	100.0	225,921,707	100.0	△ 47,145,981	△ 20.9	2,055,676	2,506,394	△ 450,718

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	平成29年度		平成28年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	111,786,971	65.6	109,229,893	50.2	2,557,078	2.3	
特別会計	58,584,512	34.4	108,331,974	49.8	△ 49,747,462	△ 45.9	
国民健康事業	事業勘定	30,384,828	17.8	30,036,889	13.8	347,939	1.2
	直営診療施設勘定	34,417	0.0	28,304	0.0	6,113	21.6
	介護保険事業	24,398,360	14.3	23,682,322	10.9	716,038	3.0
	後期高齢者医療事業	2,902,827	1.7	2,774,051	1.3	128,776	4.6
	市営浄化槽事業	130,653	0.1	180,540	0.1	△ 49,887	△ 27.6
	共同汚水処理施設事業	14,746	0.0	0	0.0	14,746	0.0
	農業集落排水事業	135,082	0.1	136,324	0.1	△ 1,242	△ 0.9
	土地区画整理事業	502,076	0.3	619,617	0.3	△ 117,541	△ 19.0
	住宅新築資金等貸付事業	81,103	0.0	104,344	0.0	△ 23,241	△ 22.3
	椋本財産区	420	0.0	513	0.0	△ 93	△ 18.1
	モーターボート競走事業	0	0.0	50,135,419	23.0	△ 50,135,419	△ 100.0
	簡易水道事業	0	0.0	633,651	0.3	△ 633,651	△ 100.0
合 計		170,371,483	100.0	217,561,867	100.0	△ 47,190,384	△ 21.7

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成29年度		平成28年度		対前年度決算		平成29年度	平成28年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
100,882,072	59.9	98,240,764	45.7	2,641,308	2.7	10,904,899	10,989,129	△ 84,230
67,433,735	40.1	116,814,709	54.3	△ 49,380,974	△ 42.3	△ 8,849,224	△ 8,482,734	△ 366,490
31,668,427	18.8	31,373,781	14.5	294,646	0.9	△ 1,283,598	△ 1,336,891	53,293
52,008	0.0	60,846	0.0	△ 8,838	△ 14.5	△ 17,591	△ 32,542	14,951
27,708,637	16.5	27,031,145	12.6	677,492	2.5	△ 3,310,277	△ 3,348,823	38,546
6,197,407	3.7	6,040,640	2.8	156,767	2.6	△ 3,294,580	△ 3,266,590	△ 27,990
328,841	0.2	328,345	0.2	496	0.2	△ 198,189	△ 147,805	△ 50,384
47,065	0.0	0	0.0	47,065	0.0	△ 32,319	0	△ 32,319
550,268	0.3	545,873	0.3	4,395	0.8	△ 415,185	△ 409,549	△ 5,636
856,863	0.5	1,051,738	0.5	△ 194,875	△ 18.5	△ 354,787	△ 432,121	77,334
24,106	0.0	41,368	0.0	△ 17,262	△ 41.7	56,997	62,976	△ 5,979
114	0.0	207	0.0	△ 93	△ 44.9	306	307	△ 1
0	0.0	49,342,734	22.9	△ 49,342,734	△ 100.0	0	792,685	△ 792,685
0	0.0	998,033	0.5	△ 998,033	△ 100.0	0	△ 364,382	364,382
168,315,807	100.0	215,055,473	100.0	△ 46,739,666	△ 21.7	2,055,676	2,506,394	△ 450,718

(3) 財政収支の状況

財政収支の状況は表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、平成29年度の歳入総額1,118億3,630万1千円、歳出総額1,112億7,507万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は5億6,123万1千円の黒字となり、平成28年度の4億6,149万3千円に比べ9,973万8千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源4億4,864万円を差し引いた実質収支は、1億1,259万1千円の黒字となっており、前年度実質収支1億2,630万5千円を差し引いた単年度収支は、1,371万3千円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、平成29年度の歳入総額689億9,510万1千円、歳出総額675億65万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は14億9,444万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も、14億9,444万4千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支20億4,490万2千円を差し引いた単年度収支は、5億5,045万7千円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額 A	111,836,301	109,382,921	68,995,101	119,045,180	180,831,402	228,428,101
歳出総額 B	111,275,070	108,921,428	67,500,656	117,000,279	178,775,726	225,921,707
形式収支(A-B) C	561,231	461,493	1,494,444	2,044,902	2,055,676	2,506,394
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	448,640	335,188	0	0	448,640	335,188
実質収支(C-D) E	112,591	126,305	1,494,444	2,044,902	1,607,036	2,171,206
前年度実質収支 F	126,305	560,213	2,044,902	311,816	2,171,206	872,029
単年度収支(E-F) G	△ 13,713	△ 433,909	△ 550,457	1,733,085	△ 564,170	1,299,177

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

(4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に共同汚水処理施設事業、土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成29年度の財政力指数は0.73、単年度指数（注2）は0.72となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成29年度の実質収支額は1億2,055万9千円、標準財政規模は669億8,575万1千円で、実質収支比率は0.2パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 經常収支比率

經常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費（經常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度經常的に収入される一般財源（經常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成29年度は94.9パーセントで、平成28年度と比較して0.9ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成29年度は13.1パーセントであり、平成28年度と比較して0.2ポイント上昇している。

表7 財政分析指標

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額(千円)	35,802,373	35,453,895	34,906,264	33,700,011
基準財政需要額(千円)	49,524,181	48,665,867	47,219,575	45,379,634
標準財政規模(千円)	66,985,751	66,753,358	67,207,329	67,151,544
財政力指数	0.73	0.74	0.75	0.75
単年度指数	0.72	0.73	0.74	0.74
実質収支比率(%)	0.2	0.2	0.9	0.8
経常収支比率(%)	94.9	94.0	90.7	91.4
公債費負担比率(%)	13.1	12.9	12.4	13.9

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、平成28年度と比較すると、義務的経費が11億7,079万1千円(2.2%)増加し、投資的経費が12億1,534万4千円(7.5%)増加し、その他の経費が1億5,255万1千円(0.4%)減少している。

平成29年度において義務的経費が増加した主な理由は、扶助費及び公債費が増加したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、普通建設事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が減少した主な理由は、積立金及び繰出金が減少したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は48.2パーセントで、平成28年度と比較すると0.1ポイント上昇しており、投資的経費は15.5パーセントで、平成28年度と比較すると0.8ポイント上昇しており、その他の経費は36.3パーセントで、平成28年度と比較すると0.9ポイント低下している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況

(単位:千円・%・P)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	19,527,398	17.5	19,615,129	17.9	△ 87,731	△ 0.4
	扶 助 費	24,318,318	21.7	23,322,521	21.3	995,797	0.4
	公 債 費	10,070,549	9.0	9,807,824	8.9	262,725	0.1
	計	53,916,265	48.2	52,745,474	48.1	1,170,791	0.1
投資的経費	普通建設事業費	17,015,781	15.2	15,784,240	14.4	1,231,541	0.8
	うち単独事業費	12,525,354	11.2	12,434,753	11.3	90,601	△ 0.1
	災害復旧事業費	306,222	0.3	322,419	0.3	△ 16,197	0.0
	計	17,322,003	15.5	16,106,659	14.7	1,215,344	0.8
その他の経費	物 件 費	18,198,866	16.3	18,148,728	16.6	50,138	△ 0.3
	維持補修費	957,303	0.9	940,585	0.9	16,718	0.0
	補助費等	10,987,098	9.8	10,962,804	10.0	24,294	△ 0.2
	積 立 金	354,345	0.3	365,243	0.3	△ 10,898	0.0
	投資及び 出資金・貸付金	100,500	0.1	90,100	0.1	10,400	0.0
	繰 出 金	9,979,617	8.9	10,222,820	9.3	△ 243,203	△ 0.4
	計	40,577,729	36.3	40,730,280	37.2	△ 152,551	△ 0.9
合 計	111,815,997	100.0	109,582,413	100.0	2,233,584	0.0	

2 平成29年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表9のとおりで、平成29年度の収入済額は1,118億3,630万1千円で、平成28年度より24億5,338万円(2.2%)増加している。増加した主なものは、繰入金9億8,879万8千円(33.5%)である。

一方、減少した主なものは、地方交付税3億7,584万5千円(2.0%)、繰越金5億5,825万8千円(54.7%)である。

予算現額に対する収入率は95.7パーセントとなり、平成28年度より増減はなく、調定額に対する収入率は98.1パーセントとなり、平成28年度より0.3ポイント上昇している。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は511億5,012万2千円で、構成比は45.7パーセントとなり、平成28年度と比較すると、10億2,128万5千円(2.0%)増加し、構成比は0.1ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は606億8,617万9千円で、構成比は54.3パーセントとなり、平成28年度と比較すると、14億3,209万5千円(2.4%)増加し、構成比は0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は1億5,250万円で、調定額に対する構成比は0.1パーセントとなり、平成28年度と比較すると、7,875万9千円(34.1%)減少し、0.1ポイント低下している。次に、収入未済額は20億4,005万4千円で、調定額に対する構成比は1.8パーセントとなり、平成28年度と比較すると、1億6,482万3千円(7.5%)減少し、0.2ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成29年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	40,827,805	42,598,691	41,379,375	101.4	97.1
地 方 譲 与 税	948,469	955,796	955,796	100.8	100.0
利 子 割 交 付 金	86,000	99,980	99,980	116.3	100.0
配 当 割 交 付 金	170,000	249,742	249,742	146.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	246,981	246,981	329.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,610,000	4,937,027	4,937,027	107.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	293,000	292,637	292,637	99.9	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	288,000	347,579	347,579	120.7	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	45,034	45,034	45,034	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	183,786	183,786	183,786	100.0	100.0
地 方 交 付 税	18,208,077	18,629,578	18,629,578	102.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,000	38,870	38,870	92.5	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,736,030	1,629,473	1,536,774	88.5	94.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,027,383	2,578,388	2,046,679	101.0	79.4
国 庫 支 出 金	15,892,949	14,293,341	14,293,341	89.9	100.0
県 支 出 金	7,505,578	7,423,328	7,423,328	98.9	100.0
財 産 収 入	274,040	283,919	283,090	103.3	99.7
寄 附 金	18,960	16,307	16,307	86.0	100.0
繰 入 金	6,681,487	3,939,130	3,939,130	59.0	100.0
繰 越 金	461,492	461,493	461,493	100.0	100.0
諸 収 入	1,407,559	1,835,275	1,487,274	105.7	81.0
市 債	15,049,300	12,942,500	12,942,500	86.0	100.0
合 計	116,831,949	114,028,854	111,836,301	95.7	98.1

比較表

(単位:千円・%)

平成28年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
40,281,626	42,353,608	40,892,150	101.5	96.5	487,225	1.2
933,567	958,098	958,098	102.6	100.0	△ 2,302	△ 0.2
57,600	71,457	71,457	124.1	100.0	28,523	39.9
250,000	174,930	174,930	70.0	100.0	74,812	42.8
75,000	103,059	103,059	137.4	100.0	143,922	139.7
4,477,000	4,765,049	4,765,049	106.4	100.0	171,978	3.6
306,600	313,817	313,817	102.4	100.0	△ 21,180	△ 6.7
248,000	255,390	255,390	103.0	100.0	92,189	36.1
46,413	46,413	46,413	100.0	100.0	△ 1,379	△ 3.0
175,316	175,316	175,316	100.0	100.0	8,470	4.8
18,583,661	19,005,423	19,005,423	102.3	100.0	△ 375,845	△ 2.0
45,000	42,357	42,357	94.1	100.0	△ 3,487	△ 8.2
1,837,663	1,664,322	1,567,473	85.3	94.2	△ 30,699	△ 2.0
1,967,713	2,633,239	2,057,867	104.6	78.1	△ 11,188	△ 0.5
16,061,356	14,101,518	14,101,518	87.8	100.0	191,823	1.4
7,113,042	7,010,157	7,010,157	98.6	100.0	413,171	5.9
265,702	298,354	297,502	112.0	99.7	△ 14,412	△ 4.8
17,654	19,714	19,714	111.7	100.0	△ 3,407	△ 17.3
6,206,051	2,950,332	2,950,332	47.5	100.0	988,798	33.5
1,019,751	1,019,751	1,019,751	100.0	100.0	△ 558,258	△ 54.7
1,251,456	1,625,652	1,324,048	105.8	81.4	163,226	12.3
13,027,200	12,231,100	12,231,100	93.9	100.0	711,400	5.8
114,247,371	111,819,057	109,382,921	95.7	97.8	2,453,380	2.2

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	41,379,375	37.0	40,892,150	37.4	487,225	△ 0.4
	分担金及び負担金	1,536,774	1.4	1,567,473	1.4	△ 30,699	0.0
	使用料及び手数料	2,046,679	1.8	2,057,867	1.9	△ 11,188	△ 0.1
	財 産 収 入	283,090	0.3	297,502	0.3	△ 14,412	0.0
	寄 附 金	16,307	0.0	19,714	0.0	△ 3,407	0.0
	繰 入 金	3,939,130	3.5	2,950,332	2.7	988,798	0.8
	繰 越 金	461,493	0.4	1,019,751	0.9	△ 558,258	△ 0.5
	諸 収 入	1,487,274	1.3	1,324,048	1.2	163,226	0.1
	計	51,150,122	45.7	50,128,837	45.8	1,021,285	△ 0.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	955,796	0.9	958,098	0.9	△ 2,302	0.0
	利子割交付金	99,980	0.1	71,457	0.1	28,523	0.0
	配当割交付金	249,742	0.2	174,930	0.2	74,812	0.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	246,981	0.2	103,059	0.1	143,922	0.1
	地方消費税交付金	4,937,027	4.4	4,765,049	4.3	171,978	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	292,637	0.3	313,817	0.3	△ 21,180	0.0
	自動車取得税交付金	347,579	0.3	255,390	0.2	92,189	0.1
	国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	45,034	0.0	46,413	0.0	△ 1,379	0.0
	地方特例交付金	183,786	0.2	175,316	0.2	8,470	0.0
	地 方 交 付 税	18,629,578	16.7	19,005,423	17.4	△ 375,845	△ 0.7
	交通安全対策特別 交 付 金	38,870	0.0	42,357	0.0	△ 3,487	0.0
	国 庫 支 出 金	14,293,341	12.8	14,101,518	12.9	191,823	△ 0.1
	県 支 出 金	7,423,328	6.6	7,010,157	6.4	413,171	0.2
	市 債	12,942,500	11.6	12,231,100	11.2	711,400	0.4
計	60,686,179	54.3	59,254,084	54.2	1,432,095	0.1	
合 計	111,836,301	100.0	109,382,921	100.0	2,453,380	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	114,028,854	100.0	111,819,057	100.0	2,209,797	2.0
収 入 済 額	111,836,301	98.1	109,382,921	97.8	2,453,380	2.2
不 納 欠 損 額	152,500	0.1	231,259	0.2	△ 78,759	△ 34.1
市 税	143,381	0.1	219,393	0.2	△ 76,012	△ 34.6
分担金及び負担金	8,969	0.0	9,141	0.0	△ 172	△ 1.9
使用料及び手数料	114	0.0	2,397	0.0	△ 2,283	△ 95.2
諸 収 入	36	0.0	328	0.0	△ 292	△ 89.0
収 入 未 済 額	2,040,054	1.8	2,204,877	2.0	△ 164,823	△ 7.5
市 税	1,075,935	0.9	1,242,066	1.1	△ 166,131	△ 13.4
分担金及び負担金	83,730	0.1	87,708	0.1	△ 3,978	△ 4.5
使用料及び手数料	531,594	0.5	572,975	0.5	△ 41,381	△ 7.2
財 産 収 入	829	0.0	851	0.0	△ 22	△ 2.6
諸 収 入	347,965	0.3	301,277	0.3	46,688	15.5

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の37.0パーセントを占める市税の収入済額は、413億7,937万5千円で、平成28年度より4億8,722万5千円(1.2%)増加している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	40,827,805	42,598,691	41,379,375	143,381	1,075,935
平成28年度	40,281,626	42,353,608	40,892,150	219,393	1,242,066
増 減 額	546,179	245,083	487,225	△ 76,012	△ 166,131

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成28年度より5億8,289万6千円増加し、410億4,036万4千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成28年度より9,567万円減少し、3億3,901万1千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成28年度より増減はなく、99.2パーセントとなり、滞納繰越分は平成28年度より0.6ポイント低下し、27.3パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
現年度分	市 民 税	19,256,864	99.4	19,308,011	99.4	△ 51,147	0.0
	固 定 資 産 税	17,086,044	99.0	16,500,124	98.9	585,920	0.1
	軽 自 動 車 税	712,780	98.2	682,576	98.1	30,204	0.1
	市 た ば こ 税	1,679,031	100.0	1,755,127	100.0	△ 76,096	0.0
	入 湯 税	42,581	100.0	45,367	100.0	△ 2,786	0.0
	都 市 計 画 税	2,180,483	99.0	2,166,263	98.9	14,220	0.1
	特別土地保有税	82,582	100.0	0	0.0	82,582	100.0
	計	41,040,364	99.2	40,457,468	99.2	582,896	0.0
滞納繰越分	市 民 税	140,841	29.0	177,120	30.4	△ 36,279	△ 1.4
	固 定 資 産 税	165,609	26.0	219,919	26.5	△ 54,310	△ 0.5
	軽 自 動 車 税	11,355	31.5	8,666	24.6	2,689	6.9
	入 湯 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	21,207	25.9	28,977	26.5	△ 7,770	△ 0.6
	計	339,011	27.3	434,682	27.9	△ 95,670	△ 0.6
合 計	41,379,375	97.1	40,892,150	96.5	487,225	0.6	

次に、平成29年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成28年度より7,601万2千円減少し、件数は2,803件で、平成28年度より145件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税5,178万5千円、固定資産税・都市計画税8,837万1千円で、市税の不納欠損額全体の97.8パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分	滞納処分の執行停止後3年を経過したものの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		消滅時効(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計		
	滞納処分をする財産がなく、また、滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの								
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	個 人 普 通 徴 収	343	17,131	234	12,674	117	3,620	488	14,689	1,182	48,115
	特 別 徴 収	4	124	4	286	6	232	5	84	19	726
	法 人	14	819	0	0	11	1,524	11	601	36	2,944
計		361	18,074	238	12,960	134	5,376	504	15,375	1,237	51,785
固 定 資 産 税		170	56,170	31	214	50	23,812	412	8,175	663	88,371
軽 自 動 車 税		165	610	17	76	28	112	693	2,427	903	3,225
平成29年度合計		696	74,853	286	13,250	212	29,300	1,609	25,977	2,803	143,381
平成28年度合計		483	144,044	192	8,599	156	27,082	2,117	39,667	2,948	219,393

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに9億5,579万6千円で、平成28年度より230万2千円(0.2%)減少している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	948,469	955,796	955,796	0	0
平成28年度	933,567	958,098	958,098	0	0
増 減 額	14,902	△2,302	△2,302	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに9,998万円で、平成28年度より2,852万3千円(39.9%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	86,000	99,980	99,980	0	0
平成28年度	57,600	71,457	71,457	0	0
増減額	28,400	28,523	28,523	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに2億4,974万2千円で、平成28年度より7,481万2千円(42.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	170,000	249,742	249,742	0	0
平成28年度	250,000	174,930	174,930	0	0
増減額	△80,000	74,812	74,812	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2億4,698万1千円で、平成28年度より1億4,392万2千円(139.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	75,000	246,981	246,981	0	0
平成28年度	75,000	103,059	103,059	0	0
増減額	0	143,922	143,922	0	0

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに49億3,702万7千円で、平成28年度より1億7,197万8千円(3.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	4,610,000	4,937,027	4,937,027	0	0
平成28年度	4,477,000	4,765,049	4,765,049	0	0
増減額	133,000	171,978	171,978	0	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに2億9,263万7千円で、平成28年度より2,118万円(6.7%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	293,000	292,637	292,637	0	0
平成28年度	306,600	313,817	313,817	0	0
増減額	△13,600	△21,180	△21,180	0	0

第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに3億4,757万9千円で、平成28年度より9,218万9千円(36.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	288,000	347,579	347,579	0	0
平成28年度	248,000	255,390	255,390	0	0
増減額	40,000	92,189	92,189	0	0

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,503万4千円で、平成28年度より137万9千円(3.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	45,034	45,034	45,034	0	0
平成28年度	46,413	46,413	46,413	0	0
増減額	△1,379	△1,379	△1,379	0	0

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに1億8,378万6千円で、平成28年度より847万円(4.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	183,786	183,786	183,786	0	0
平成28年度	175,316	175,316	175,316	0	0
増減額	8,470	8,470	8,470	0	0

第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに186億2,957万8千円で、平成28年度より3億7,584万5千円(2.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	18,208,077	18,629,578	18,629,578	0	0
平成28年度	18,583,661	19,005,423	19,005,423	0	0
増減額	△375,584	△375,845	△375,845	0	0

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに3,887万円で、平成28年度より348万7千円(8.2%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	42,000	38,870	38,870	0	0
平成28年度	45,000	42,357	42,357	0	0
増減額	△3,000	△3,487	△3,487	0	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は15億3,677万4千円で、平成28年度より3,069万9千円(2.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	1,736,030	1,629,473	1,536,774	8,969	83,730
平成28年度	1,837,663	1,664,322	1,567,473	9,141	87,708
増減額	△101,633	△34,849	△30,699	△172	△3,978

分担金及び負担金の収入未済額の99.7パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は12億7,952万7千円で、平成28年度より4,032万円減少しており、収納率は93.3パーセントで、平成28年度より0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は8,344万2千円で、平成28年度より403万4千円減少しており、不納欠損額は896万9千円で、平成28年度より17万3千円減少している。

表14 保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	現年度分	1,283,842	1,259,740	0	24,101	98.1
	滞納繰越分	88,096	19,786	8,969	59,341	22.5
	計	1,371,938	1,279,527	8,969	83,442	93.3
平成28年度	現年度分	1,320,516	1,300,930	0	19,586	98.5
	滞納繰越分	95,948	18,917	9,141	67,890	19.7
	計	1,416,464	1,319,847	9,141	87,476	93.2
増 減	現年度分	△ 36,675	△ 41,190	0	4,515	△ 0.4
	滞納繰越分	△ 7,852	870	△ 173	△ 8,549	2.8
	計	△ 44,527	△ 40,320	△ 173	△ 4,034	0.1

第14款 使用料及び手数料

収入済額は20億4,667万9千円で、平成28年度より1,118万8千円(0.5%)減少している。

不納欠損額は11万4千円で、衛生使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	2,027,383	2,578,388	2,046,679	114	531,594
平成28年度	1,967,713	2,633,239	2,057,867	2,397	572,975
増 減 額	59,670	△ 54,851	△ 11,188	△ 2,283	△ 41,381

使用料及び手数料の収入未済額の98.7パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億5,942万3千円で、平成28年度より1,259万4千円増加しており、収納率は40.7パーセントで、平成28年度より2.8ポイント上昇している。

また、収入未済額は5億2,467万5千円で、平成28年度より4,217万9千円減少している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	現年度分	317,244	310,335	0	6,909	97.8
	滞納繰越分	566,854	49,089	0	517,766	8.7
	計	884,098	359,423	0	524,675	40.7
平成28年度	現年度分	321,652	304,387	0	17,265	94.6
	滞納繰越分	594,372	42,442	2,340	549,589	7.1
	計	916,024	346,829	2,340	566,854	37.9
増 減	現年度分	△ 4,408	5,947	0	△ 10,356	3.2
	滞納繰越分	△ 27,517	6,647	△ 2,340	△ 31,824	1.6
	計	△ 31,926	12,594	△ 2,340	△ 42,179	2.8

第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに142億9,334万1千円で、平成28年度より1億9,182万3千円(1.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	15,892,949	14,293,341	14,293,341	0	0
平成28年度	16,061,356	14,101,518	14,101,518	0	0
増 減 額	△ 168,407	191,823	191,823	0	0

第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに74億2,332万8千円で、平成28年度より4億1,317万1千円(5.9%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	7,505,578	7,423,328	7,423,328	0	0
平成28年度	7,113,042	7,010,157	7,010,157	0	0
増 減 額	392,536	413,171	413,171	0	0

第17款 財産収入

収入済額は2億8,309万円で、平成28年度より1,441万2千円(4.8%)減少しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億1,722万1千円、土地売払収入6,218万4千円、生産物売払収入8,065万1千円である。

収入未済額は82万9千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	274,040	283,919	283,090	0	829
平成28年度	265,702	298,354	297,502	0	851
増減額	8,338	△14,435	△14,412	0	△22

第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに1,630万7千円で、平成28年度より340万7千円(17.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	18,960	16,307	16,307	0	0
平成28年度	17,654	19,714	19,714	0	0
増減額	1,306	△3,407	△3,407	0	0

第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに39億3,913万円で、平成28年度より9億8,879万8千円(33.5%)増加しており、収入済額の主なものは、モーターボート競走事業会計繰入金1億円、財政調整基金繰入金35億円、まちづくり振興基金繰入金2億500万円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	6,681,487	3,939,130	3,939,130	0	0
平成28年度	6,206,051	2,950,332	2,950,332	0	0
増減額	475,436	988,798	988,798	0	0

第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに4億6,149万3千円で、平成28年度より5億5,825万8千円（54.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	461,492	461,493	461,493	0	0
平成28年度	1,019,751	1,019,751	1,019,751	0	0
増減額	△558,259	△558,258	△558,258	0	0

第21款 諸収入

収入済額は14億8,727万4千円で、平成28年度より1億6,322万6千円（12.3%）増加しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億7,072万9千円、民生雑入1億9,086万1千円、衛生雑入2億1,032万円、土木雑入2億3,120万4千円である。

収入未済額は3億4,796万5千円で、平成28年度より4,668万8千円増加しており、不納欠損額は3万6千円で、民生雑入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	1,407,559	1,835,275	1,487,274	36	347,965
平成28年度	1,251,456	1,625,652	1,324,048	328	301,277
増減額	156,103	209,623	163,226	△292	46,688

諸収入の収入未済額の86.0パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めているが、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は1,323万3千円で、平成28年度より117万7千円増加しており、収納率は7.4パーセントで、平成28年度より0.5ポイント低下している。また、収入未済額は1億6,521万3千円で、平成28年度より2,379万5千円増加している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	福祉資金貸付金元利収入	63,676	1,525	0	62,151	2.4
	生活保護法第63条に係る返還金	140,846	68,922	0	71,923	48.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	178,446	13,233	0	165,213	7.4
	計	382,968	83,680	0	299,287	21.9
平成28年度	福祉資金貸付金元利収入	65,592	1,916	0	63,676	2.9
	生活保護法第63条に係る返還金	113,020	49,816	0	63,204	44.1
	生活保護法第78条に係る徴収金	153,474	12,057	0	141,417	7.9
	計	332,086	63,789	0	268,297	19.2
増	福祉資金貸付金元利収入	△ 1,916	△ 390	0	△ 1,525	△ 0.5
	生活保護法第63条に係る返還金	27,826	19,106	0	8,719	4.8
	生活保護法第78条に係る徴収金	24,972	1,177	0	23,795	△ 0.5
	計	50,882	19,893	0	30,989	2.7
減						

第22款 市債

調定額、収入済額ともに129億4,250万円で、平成28年度より7億1,140万円(5.8%)増加しており、収入済額の主なものは、総務債56億2,650万円、土木債10億2,650万円、教育債13億4,760万円、臨時財政対策債40億4,280万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度		15,049,300	12,942,500	12,942,500	0	0
平成28年度		13,027,200	12,231,100	12,231,100	0	0
増減額		2,022,100	711,400	711,400	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 29 年度の支出済額は 1,112 億 7,507 万円で、平成 28 年度より 23 億 5,364 万 2 千円 (2.2%) 増加している。増加した主なものは、民生費 18 億 4,508 万 1 千円 (4.7%)、教育費 7 億 8,198 万 7 千円 (8.0%) である。

一方、減少した主なものは、総務費 6 億 6,896 万円 (3.4%)、諸支出金 5,500 万円 (100.0%) である。

予算現額に対する執行率は 95.2 パーセントとなり、平成 28 年度より 0.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 34 億 6,821 万 8 千円で、(仮称)津南防災コミュニティセンター整備事業など、23 事業が平成 29 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 20 億 8,866 万 1 千円で、平成 28 年度より 9 億 2,658 万 9 千円減少し、予算現額に対する割合は 1.8 パーセントで、平成 28 年度より 0.8 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位:千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成29年度	116,831,949	111,275,070	3,468,218	2,088,661	1.8
平成28年度	114,247,371	108,921,428	2,310,693	3,015,250	2.6
増 減	2,584,578	2,353,642	1,157,525	△ 926,589	△ 0.8

表18 款別歳出決算額

区 分	平成29年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議 会 費	649,338	631,025	0.6	97.2
総 務 費	19,439,293	18,734,637	16.8	96.4
民 生 費	41,468,106	40,752,413	36.6	98.3
衛 生 費	9,644,632	9,451,412	8.5	98.0
労 働 費	57,627	57,207	0.1	99.3
農 林 水 産 業 費	2,670,580	2,567,310	2.3	96.1
商 工 費	1,140,247	1,104,392	1.0	96.9
土 木 費	14,773,120	13,394,672	12.0	90.7
消 防 費	3,914,100	3,858,162	3.5	98.6
教 育 費	12,555,189	10,580,077	9.5	84.3
災 害 復 旧 費	541,104	280,175	0.3	51.8
公 債 費	9,863,712	9,863,586	8.9	100.0
諸 支 出 金	22,100	0	0.0	0.0
予 備 費	92,800	0	0.0	0.0
合 計	116,831,949	111,275,070	100.0	95.2

比較表

(単位:千円・%)

平成28年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
639,720	626,382	0.6	97.9	4,643	0.7
19,803,470	19,403,597	17.8	98.0	△ 668,960	△ 3.4
41,615,216	38,907,332	35.7	93.5	1,845,081	4.7
9,706,656	9,464,507	8.7	97.5	△ 13,095	△ 0.1
57,943	57,049	0.1	98.5	158	0.3
2,748,626	2,529,030	2.3	92.0	38,280	1.5
1,098,522	1,074,746	1.0	97.8	29,646	2.8
14,028,258	13,231,517	12.1	94.3	163,155	1.2
3,931,261	3,869,971	3.5	98.4	△ 11,809	△ 0.3
10,443,243	9,798,090	9.0	93.8	781,987	8.0
410,744	316,617	0.3	77.1	△ 36,442	△ 11.5
9,587,626	9,587,590	8.8	100.0	275,996	2.9
77,100	55,000	0.1	71.3	△ 55,000	△ 100.0
98,986	0	0.0	0.0	0	0.0
114,247,371	108,921,428	100.0	95.3	2,353,642	2.2

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は6億3,102万5千円で、執行率は97.2パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		649,338	631,025	0	18,313	97.2
平成28年度		639,720	626,382	0	13,338	97.9
増	減	9,618	4,643	0	4,975	△0.7

第2款 総務費

支出済額は187億3,463万7千円で、執行率は96.4パーセントとなっており、主なものは、一般管理費54億7,985万4千円、スポーツ振興費66億6,739万7千円である。

翌年度繰越額は3億7,692万3千円で、主な事業は（仮称）津南防災コミュニティセンター整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.7パーセントで、主なものは、一般管理費5,082万6千円、防災費3,081万8千円、賦課徴収費5,360万円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		19,439,293	18,734,637	376,923	327,733	96.4
平成28年度		19,803,470	19,403,597	109,079	290,794	98.0
増	減	△364,177	△668,960	267,844	36,939	△1.6

第3款 民生費

支出済額は407億5,241万3千円で、執行率は98.3パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費66億7,700万4千円、児童福祉総務費79億473万3千円、保育所費65億65万1千円である。

翌年度繰越額は5,357万1千円で、主な事業は（仮称）芸濃こども園整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.6パーセントで、主なものは、社会福祉総務費1億5,401万2千円、保育所費9,703万4千円、生活保護費2億3,531万5千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度		41,468,106	40,752,413	53,571	662,123	98.3
平 成 2 8 年 度		41,615,216	38,907,332	941,632	1,766,252	93.5
増	減	△ 147,110	1,845,081	△ 888,061	△ 1,104,129	4.8

第 4 款 衛生費

支出済額は94億5,141万2千円で、執行率は98.0パーセントとなっており、主なものは、予防費18億1,290万4千円、塵芥処理費38億8,157万6千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が2.0パーセントで、主なものは、予防費6,729万4千円、塵芥処理費5,779万2千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度		9,644,632	9,451,412	0	193,220	98.0
平 成 2 8 年 度		9,706,656	9,464,507	0	242,149	97.5
増	減	△ 62,024	△ 13,095	0	△ 48,929	0.5

第 5 款 労働費

支出済額は5,720万7千円で、執行率は99.3パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が0.7パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度		57,627	57,207	0	420	99.3
平 成 2 8 年 度		57,943	57,049	0	894	98.5
増	減	△ 316	158	0	△ 474	0.8

第6款 農林水産業費

支出済額は25億6,731万円で、執行率は96.1パーセントとなっており、主なものは、農業振興費4億9,871万5千円、農地費6億2,680万2千円である。

翌年度繰越額は6,873万1千円で、主な事業は、漁港整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.3パーセントで、主なものは、農地費1,393万6千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	2,670,580	2,567,310	68,731	34,538	96.1
平成28年度	2,748,626	2,529,030	172,407	47,188	92.0
増 減	△78,046	38,280	△103,676	△12,650	4.1

第7款 商工費

支出済額は11億439万2千円で、執行率は96.9パーセントとなっており、主なものは、商工総務費4億3,492万6千円、観光費3億3,556万9千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が3.1パーセントで、主なものは、商工業振興費2,278万9千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,140,247	1,104,392	0	35,855	96.9
平成28年度	1,098,522	1,074,746	0	23,776	97.8
増 減	41,725	29,646	0	12,079	△0.9

第8款 土木費

支出済額は133億9,467万2千円で、執行率は90.7パーセントとなっており、主なものは、道路維持費15億4,984万2千円、道路新設改良費16億4,240万3千円、公共下水道費58億5,926万9千円である。

翌年度繰越額は10億9,777万8千円で、主な事業は、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.9パーセントで、主なものは、道路新設改良費9,783万2千円、公共下水道費1億1,560万4千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度		14,773,120	13,394,672	1,097,778	280,670	90.7
平 成 2 8 年 度		14,028,258	13,231,517	588,184	208,557	94.3
増	減	744,862	163,155	509,594	72,113	△ 3.6

第9款 消防費

支出済額は38億5,816万2千円で、執行率は98.6パーセントとなっており、主なものは、常備消防費32億5,147万2千円、非常備消防費3億1,740万6千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が1.4パーセントで、主なものは、常備消防費1,604万9千円、非常備消防費2,789万7千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度		3,914,100	3,858,162	0	55,938	98.6
平 成 2 8 年 度		3,931,261	3,869,971	0	61,290	98.4
増	減	△ 17,161	△ 11,809	0	△ 5,352	0.2

第10款 教育費

支出済額は105億8,007万7千円で、執行率は84.3パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費24億4,541万2千円、中学校費の学校管理費15億1,242万6千円、幼稚園費16億225万9千円である。

翌年度繰越額は16億2,616万7千円で、主な事業は、学校施設維持補修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、教育振興費1,804万4千円、小学校費の学校管理費1億6,261万2千円、中学校費の学校管理費1億954万2千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 9 年 度		12,555,189	10,580,077	1,626,167	348,945	84.3
平 成 2 8 年 度		10,443,243	9,798,090	453,961	191,192	93.8
増	減	2,111,946	781,987	1,172,206	157,753	△ 9.5

第11款 災害復旧費

支出済額は2億8,017万5千円で、執行率は51.8パーセントとなっており、主なものは、農業用施設災害復旧費5,638万9千円、道路橋りょう災害復旧費1億457万2千円、河川災害復旧費7,135万4千円である。

翌年度繰越額は2億4,504万8千円で、主な事業は、道路橋りょう災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.9パーセントで、主なものは、農地災害復旧費455万8千円、河川災害復旧費679万2千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	541,104	280,175	245,048	15,881	51.8
平成28年度	410,744	316,617	45,429	48,698	77.1
増 減	130,360	△ 36,442	199,619	△ 32,817	△ 25.3

第12款 公債費

支出済額は、98億6,358万6千円で、内訳は元金92億197万9千円と利子6億6,160万7千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	9,863,712	9,863,586	0	126	100.0
平成28年度	9,587,626	9,587,590	0	36	100.0
増 減	276,086	275,996	0	90	0.0

公債費の償還状況は、表19のとおりで、平成29年度末の市債現在高は1,085億1,523万9千円となっており、平成28年度末より37億4,052万1千円増加している。

表19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成28年度末 市債現在高	平成29年度 借 入 金	平成29年度償還金			平成29年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
104,774,718	12,942,500	9,201,979	661,607	9,863,586	108,515,239

第13款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位：千円・%・P)

区	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		22,100	0	0	22,100	0.0
平成28年度		77,100	55,000	0	22,100	71.3
増	減	△ 55,000	△ 55,000	0	0	△ 71.3

第14款 予備費

予備費充用額は、8,263万6千円で、7,543万6千円を土木総務費へ、720万円を道路橋りょう災害復旧費へそれぞれ充用している。

(単位：千円)

区	分	議決予算額	充用額	不用額
平成29年度		175,435	82,636	92,800
平成28年度		100,000	1,014	98,986
増	減	75,435	81,622	△ 6,186

(3) まとめ

平成 29 年度の一般会計の決算状況（総計）を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1 億 1,259 万 1 千円の黒字で、当該実質収支から平成 28 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,371 万 3 千円の赤字となっている。

このような状況において、市税は、収入済額が平成 28 年度と比較して 4 億 8,722 万 5 千円増加し、対調定収入率が 0.6 ポイント上昇し、収入未済額は平成 28 年度と比較して 1 億 6,613 万 1 千円減少している。これは、特別滞納整理推進室と連携し滞納処分を行うなど、前年度に引き続き債権回収に取り組んだ成果を反映したものであると考えられる。市税は、市財政の根幹をなすものであることから、保育所利用者負担金や市営住宅使用料などとともに、今後も歳入確保に努められたい。

また、市債については、借入額は 129 億 4,250 万円で、平成 29 年度末の市債現在高は、平成 28 年度末より 37 億 4,052 万 1 千円増加し、1,085 億 1,523 万 9 千円となっている。

平成 29 年度においては、産業・スポーツセンターの整備、幼保連携型認定こども園の整備に係る事業費等により、歳出決算額が平成 28 年度より 23 億 5,364 万 2 千円増加するなか、財政調整基金から 35 億円の繰入れを行ったところであり、今後、合併特例事業債の償還額の増加等により、厳しい財政状況が続くと予想されることから、将来的な財政負担を考慮し、今後も事業を精査した上で、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、健全な財政運営に努められたい。

3 平成29年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 平成29年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は325億1,181万6千円(表1参照)、歳出決算額は316億8,601万8千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料61億468万8千円、国庫支出金62億5,174万8千円、療養給付費交付金2億4,205万円、前期高齢者交付金94億1,239万4千円、県支出金12億7,735万9千円、共同事業交付金61億8,133万8千円、繰入金21億2,698万8千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	6,127,543	6,104,688	18.8	99.6	6,395,528	19.8	△290,840	△4.5
国民健康保険税	1,795	2,329	0.0	129.7	4,261	0.0	△1,932	△45.3
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,810	2,714	0.0	96.6	2,778	0.0	△64	△2.3
国庫支出金	5,913,856	6,251,748	19.2	105.7	6,064,453	18.8	187,295	3.1
療養給付費交付金	250,000	242,050	0.7	96.8	704,090	2.2	△462,040	△65.6
前期高齢者交付金	9,412,393	9,412,394	29.0	100.0	9,003,956	27.9	408,438	4.5
県支出金	1,254,018	1,277,359	3.9	101.9	1,279,506	4.0	△2,147	△0.2
共同事業交付金	6,061,105	6,181,338	19.0	102.0	6,496,416	20.2	△315,078	△4.9
繰入金	2,133,931	2,126,988	6.5	99.7	2,193,126	6.8	△66,138	△3.0
繰越金	823,692	823,693	2.5	100.0	3,396	0.0	820,297	-
諸収入	54,923	86,516	0.3	157.5	82,506	0.3	4,010	4.9
計	32,036,086	32,511,816	100.0	101.5	32,230,015	100.0	281,801	0.9

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成29年度の国民健康保険料収入済額は61億468万8千円で、調定額78億4,080万3千円に対し、77.9パーセントの収納率となり、不納欠損額は2億1,082万7千円となっている。国民健康保険税収入済額は232万9千円で、調定額1,419万4千円に対し、16.4パーセントの収納率となり、不納欠損額は286万7千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	現年度分	6,268,172	5,720,684	0	547,488	91.3
	滞納繰越分	1,572,632	384,003	210,827	977,801	24.4
	計	7,840,803	6,104,688	210,827	1,525,288	77.9
平成28年度	現年度分	6,634,165	6,024,137	0	610,028	90.8
	滞納繰越分	1,584,509	371,391	226,087	987,032	23.4
	計	8,218,674	6,395,528	226,087	1,597,060	77.8
増 減	現年度分	△ 365,993	△ 303,453	0	△ 62,540	0.5
	滞納繰越分	△ 11,878	12,613	△ 15,259	△ 9,231	1.0
	計	△ 377,871	△ 290,840	△ 15,259	△ 71,771	0.1

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	14,194	2,329	2,867	8,999	16.4
	計	14,194	2,329	2,867	8,999	16.4
平成28年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	23,300	4,261	4,878	14,161	18.3
	計	23,300	4,261	4,878	14,161	18.3
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 9,105	△ 1,933	△ 2,011	△ 5,161	△ 1.9
	計	△ 9,105	△ 1,933	△ 2,011	△ 5,161	△ 1.9

(イ) 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費193億3,242万6千円、後期高齢者支援金等33億6,159万7千円、介護納付金11億7,899万2千円、共同事業拠出金62億5,514万9千円である。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	438,594	431,924	1.4	98.5	425,471	1.4	6,453	1.5
保険給付費	19,473,463	19,332,426	61.0	99.3	19,247,359	61.2	85,067	0.4
後期高齢者 支援金等	3,361,599	3,361,597	10.6	100.0	3,393,194	10.8	△31,597	△0.9
前期高齢者 納付金等	12,196	12,195	0.0	100.0	2,469	0.0	9,726	393.9
老人保健拠出金	71	70	0.0	98.6	110	0.0	△40	△36.4
介護納付金	1,178,992	1,178,992	3.7	100.0	1,154,426	3.7	24,566	2.1
共同事業拠出金	6,420,231	6,255,149	19.7	97.4	6,602,265	21.0	△347,116	△5.3
保健事業費	307,702	294,982	0.9	95.9	298,667	1.0	△3,685	△1.2
基金積立金	475,484	475,484	1.5	100.0	0	0.0	475,484	0.0
諸支出金	347,754	343,199	1.1	98.7	282,362	0.9	60,837	21.5
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	32,036,086	31,686,018	100.0	98.9	31,406,323	100.0	279,695	0.9

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は5,200万8千円(表5参照)、歳出決算額は5,200万8千円(表6参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入3,405万9千円、繰入金1,759万1千円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	30,512	34,059	65.5	111.6	12,772	21.0	21,287	166.7
使用料及び手数料	482	318	0.6	66.0	110	0.2	208	189.1
繰入金	21,472	17,591	33.8	81.9	32,542	53.4	△ 14,951	△ 45.9
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1	40	0.1	-	0	0.0	40	0.0
県支出金	0	0	0.0	0.0	4,422	7.3	△ 4,422	△ 100.0
市債	0	0	0.0	0.0	11,000	18.1	△ 11,000	△ 100.0
計	52,468	52,008	100.0	99.1	60,846	100.0	△ 8,838	△ 14.5

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、総務費3,707万4千円、医業費1,493万2千円である。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	37,372	37,074	71.3	99.2	40,987	67.4	△ 3,913	△ 9.5
医業費	15,094	14,932	28.7	98.9	19,858	32.6	△ 4,926	△ 24.8
公債費	2	2	0.0	100.0	0	0.0	2	0.0
計	52,468	52,008	100.0	99.1	60,846	100.0	△ 8,838	△ 14.5

ウ まとめ

平成29年度の国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況を見ると、現年度分の収納率は91.3パーセントで、平成28年度より0.5ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は24.3パーセントで、平成28年度より0.9ポイント上昇している。これは、特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携し、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、地道な未収金対策に取り組んできた成果を反映したものと考えられる。今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、引き続き、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(2) 平成29年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は282億4,407万円(表1参照)、歳出決算額は277億863万7千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料60億1,818万8千円、国庫支出金65億5,370万1千円、支払基金交付金73億7,132万8千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成29年度の収入済額は60億1,818万8千円で、調定額61億2,691万1千円に対し、98.2パーセントの収納率となり、不納欠損額は1,940万9千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保 険 料	5,949,117	6,018,188	21.3	101.2	5,922,944	21.6	95,244	1.6
使用料及び手数料	500	622	0.0	124.4	660	0.0	△ 38	△ 5.8
国 庫 支 出 金	6,313,523	6,553,701	23.2	103.8	6,273,958	22.8	279,743	4.5
支 払 基 金 交 付 金	7,390,619	7,371,328	26.1	99.7	7,286,373	26.5	84,955	1.2
県 支 出 金	3,926,275	4,011,430	14.2	102.2	3,949,415	14.4	62,015	1.6
財 産 収 入	504	503	0.0	99.8	474	0.0	29	6.1
繰 入 金	3,872,239	3,845,710	13.6	99.3	3,778,313	13.8	67,397	1.8
繰 越 金	429,489	429,490	1.5	100.0	232,305	0.8	197,185	84.9
諸 収 入	8,189	13,100	0.0	160.0	16,193	0.1	△ 3,093	△ 19.1
計	27,890,455	28,244,070	100.0	101.3	27,460,635	100.0	783,435	2.9

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	現年度分	6,026,161	5,986,416	0	39,745	99.3
	滞納繰越分	100,750	31,772	19,409	49,569	31.5
	計	6,126,911	6,018,188	19,409	89,314	98.2
平成28年度	現年度分	5,934,979	5,892,094	40	42,845	99.3
	滞納繰越分	102,755	30,850	21,617	50,288	30.0
	計	6,037,733	5,922,944	21,657	93,132	98.1
増 減	現年度分	91,182	94,322	△ 40	△ 3,099	0.0
	滞納繰越分	△ 2,004	922	△ 2,208	△ 719	1.5
	計	89,178	95,243	△ 2,247	△ 3,818	0.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億1,233万7千円、保険給付費260億1,698万6千円、地域支援事業費8億4,023万9千円である。このうち、保険給付費の96.2パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	予算現額	平成29年度			平成28年度		対前年度決算	
		決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	416,192	412,337	1.5	99.1	411,407	1.5	930	0.2
保 険 給 付 費	26,154,427	26,016,986	93.9	99.5	25,815,343	95.5	201,643	0.8
地 域 支 援 事 業 費	862,469	840,239	3.0	97.4	505,995	1.9	334,244	66.1
基 金 積 立 金	367,609	350,503	1.3	95.3	158,687	0.6	191,816	120.9
諸 支 出 金	89,758	88,571	0.3	98.7	139,712	0.5	△ 51,141	△ 36.6
計	27,890,455	27,708,637	100.0	99.3	27,031,145	100.0	677,492	2.5

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・%)

区分 予算科目(目)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	10,869,001	10,864,424	43.4	100.0	10,222,037	41.3	642,387	6.3
地域密着型介護サービス 給付費	2,972,811	2,972,810	11.9	100.0	2,769,340	11.2	203,470	7.3
施設介護サービス等 給付費	8,437,126	8,435,806	33.7	100.0	8,737,220	35.3	△ 301,414	△ 3.4
福祉用具購入費	23,915	18,714	0.1	78.3	20,807	0.1	△ 2,093	△ 10.1
住宅改修費	81,305	73,400	0.3	90.3	64,038	0.3	9,362	14.6
居宅サービス計画 給付費	1,297,347	1,280,841	5.1	98.7	1,217,219	4.9	63,622	5.2
介護予防サービス等諸費	741,698	724,129	2.9	97.6	1,046,552	4.2	△ 322,423	△ 30.8
高額サービス等費	610,076	589,827	2.4	96.7	599,290	2.4	△ 9,463	△ 1.6
高額医療合算サービス 等費	65,553	65,553	0.3	100.0	65,690	0.3	△ 137	△ 0.2
計	25,098,833	25,025,503	100.0	99.7	24,742,194	100.0	283,309	1.1

ウ まとめ

平成29年度の介護保険料の収納率について見ると、現年度分の収納率は99.3パーセントで、平成28年度と同率であり、滞納繰越分の収納率は31.5パーセントで、平成28年度より1.5ポイント上昇している。これは特別滞納整理推進室との連携による債権回収への取組、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細かな未収金対策に取り組んできた成果を反映したものと考えられる。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても不納欠損が生じないよう関係部局と連携を密にしながら、引き続き、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(3) 平成29年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は63億2,264万5千円(表1参照)、歳出決算額は61億9,740万7千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア. 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料27億6,250万5千円、繰入金34億1,981万8千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成29年度の調定額27億8,133万3千円に対し収入済額は27億6,250万5千円で、99.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は176万2千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	2,712,417	2,762,505	43.7	101.8	2,643,898	43.5	118,607	4.5
使用料及び手数料	360	374	0.0	103.9	365	0.0	9	2.5
繰入金	3,420,501	3,419,818	54.1	100.0	3,309,722	54.3	110,096	3.3
繰越金	43,132	43,132	0.7	100.0	41,003	0.7	2,129	5.2
諸収入	97,169	96,815	1.5	99.6	88,784	1.5	8,031	9.0
計	6,273,579	6,322,645	100.0	100.8	6,083,773	100.0	238,872	3.9

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	現年度分	2,758,322	2,751,445	0	6,877	99.8
	滞納繰越分	23,011	11,060	1,762	10,189	48.1
	計	2,781,333	2,762,505	1,762	17,066	99.3
平成28年度	現年度分	2,644,008	2,633,788	0	10,220	99.6
	滞納繰越分	19,015	10,111	1,760	7,144	53.2
	計	2,663,022	2,643,898	1,760	17,364	99.3
増減	現年度分	114,315	117,657	0	△3,342	0.2
	滞納繰越分	3,996	950	2	3,045	△5.1
	計	118,311	118,607	2	△298	0.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 61 億 425 万 4 千円である。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	86,975	86,682	1.4	99.7	84,220	1.4	2,462	2.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,179,617	6,104,254	98.5	98.8	5,952,138	98.5	152,116	2.6
諸 支 出 金	6,987	6,471	0.1	92.6	4,283	0.1	2,188	51.1
計	6,273,579	6,197,407	100.0	98.8	6,040,640	100.0	156,767	2.6

ウ・まとめ

平成 29 年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、収納率は 99.3 パーセントで、平成 28 年度と同率であるが、収入済額は 27 億 6,250 万 5 千円で、平成 28 年度より 1 億 1,860 万 7 千円増加しており、収入未済額は 1,706 万 6 千円で、平成 28 年度より 29 万 8 千円減少している。

今後も被保険者間の負担の公平性を確保する観点からも、特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携し、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(4) 平成29年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は3億2,884万2千円(表1参照)、歳出決算額は3億2,884万1千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,999万7千円、国庫支出金1,921万1千円、繰入金1億9,818万9千円、市債2,920万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成29年度の収入済額は5,999万7千円で、調定額6,035万6千円に対し、99.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	11,279	11,279	3.4	100.0	21,914	6.7	△10,635	△48.5
使用料及び手数料	58,848	59,997	18.2	102.0	46,164	14.1	13,833	30.0
国庫支出金	19,421	19,211	5.8	98.9	37,644	11.5	△18,433	△49.0
県支出金	7,305	7,005	2.1	95.9	17,297	5.3	△10,292	△59.5
財産収入	10	9	0.0	90.0	2	0.0	7	350.0
繰入金	202,635	198,189	60.3	97.8	147,808	45.0	50,381	34.1
繰越金	3	3	0.0	100.0	3	0.0	0	0.0
市債	29,300	29,200	8.9	99.7	53,200	16.2	△24,000	△45.1
諸収入	3,948	3,949	1.2	100.0	4,316	1.2	△367	△8.5
計	332,749	328,842	100.0	98.8	328,348	100.0	494	0.2

表2 市営浄化槽事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成29年度	現年度分	60,103	59,776	0	326	99.5
	滞納繰越分	254	220	0	33	86.9
	計	60,356	59,997	0	360	99.4
平成28年度	現年度分	46,331	46,102	0	229	99.5
	滞納繰越分	90	63	0	28	69.3
	計	46,421	46,164	0	257	99.4
増減	現年度分	13,772	13,675	0	97	0.0
	滞納繰越分	163	158	0	5	17.6
	計	13,935	13,832	0	103	0.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費3億569万6千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成29年度末の市債現在高は1億4,060万円となっており、平成28年度末より2,920万円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	19,459	17,928	5.5	92.1	27,654	8.4	△9,726	△35.2
事業費	308,072	305,696	93.0	99.2	290,151	88.4	15,545	5.4
基金積立金	5,155	5,154	1.6	100.0	10,489	3.2	△5,335	△50.9
公債費	63	63	0.0	100.0	51	0.0	12	23.5
計	332,749	328,841	100.0	98.8	328,345	100.0	496	0.2

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成28年度末 市債現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
111,400	29,200	0	63	63	140,600

ウ まとめ

市営浄化槽事業は、平成27年度から実施された事業で、平成29年度における市営浄化槽の設置基数は、新築が39基、くみ取り便槽又は単独浄化槽からの転換が59基、既設合併浄化槽の市への帰属が324基となっている。

平成29年度の市営浄化槽事業使用料の収入状況については、収納率は99.4パーセントで、平成28年度と同率であり、収入未済額は36万円で、平成28年度より10万3千円増加している。

今後においても、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、未収金対策を講じられ、市営浄化槽事業使用料の増収に努められるとともに、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれない。

(5) 平成29年度津市共同污水处理施設事業特別会計歳入歳出決算の状況

本会計は、平成29年度に新たに設置されたものである。

歳入決算額は4,706万6千円(表1参照)、歳出決算額は4,706万5千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1,474万3千円、繰入金3,232万円である。

共同污水处理施設事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成29年度の収入済額は1,474万3千円で、調定額1,496万4千円に対し、98.5%の収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度			
	予算現額	決算額		
		金額	構成比	予算比
使用料及び手数料	14,435	14,743	31.3	102.1
繰入金	34,217	32,320	68.7	94.5
財産収入	3	3	0.0	100.0
計	48,655	47,066	100.0	96.7

表2 共同污水处理施設事業使用料収入状況

(単位:千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	現年度分	14,964	14,743	0	221	98.5

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2,424万8千円である。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度			
	予算現額	決算額		
		金額	構成比	執行率
総務費	23,951	22,817	48.5	95.3
事業費	24,704	24,248	51.5	98.2
計	48,655	47,065	100.0	96.7

ウ まとめ

共同汚水処理施設事業は、平成 29 年度から実施された事業で、平成 29 年度における事業対象団地の帰属数は、対象団地 9 団地のうち殿舟団地とピュアタウンの 2 団地となっている。

今後、未帰属の事業対象団地との調整を進めつつ、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれたい。

(6) 平成29年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億5,026万8千円(表1参照)、歳出決算額は5億5,026万8千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,741万2千円、繰入金4億1,518万6千円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成29年度の収入済額は1億2,740万1千円で、調定額1億3,593万5千円に対し、93.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は79万1千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	7,668	7,669	1.4	100.0	9,260	1.7	△1,591	△17.2
使用料及び手数料	127,665	127,412	23.2	99.8	127,046	23.3	366	0.3
財産収入	2	2	0.0	100.0	6	0.0	△4	△66.7
繰入金	416,155	415,186	75.5	99.8	409,549	75.0	5,637	1.4
繰越金	1	0	0.0	0.0	11	0.0	△11	△100.0
計	551,491	550,268	100.0	99.8	545,873	100.0	4,395	0.8

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成29年度	現年度分	127,891	125,679	0	2,212	98.3
	滞納繰越分	8,044	1,723	791	5,531	21.4
	計	135,935	127,401	791	7,743	93.7
平成28年度	現年度分	127,953	125,821	0	2,131	98.3
	滞納繰越分	7,809	1,215	681	5,913	15.6
	計	135,761	127,036	681	8,044	93.6
増減	現年度分	△62	△142	0	80	0.0
	滞納繰越分	236	508	109	△382	5.8
	計	174	366	109	△301	0.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億2,765万7千円、公債費3億1,330万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成29年度末の市債現在高は29億1,358万9千円となっており、平成28年度末より2億4,418万7千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	9,335	9,308	1.7	99.7	10,316	1.9	△1,008	△9.8
事業費	228,852	227,657	41.4	99.5	222,249	40.7	5,408	2.4
基金積立金	2	2	0.0	100.0	6	0.0	△4	△66.7
公債費	313,302	313,301	56.9	100.0	313,301	57.4	0	0.0
計	551,491	550,268	100.0	99.8	545,873	100.0	4,395	0.8

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成28年度末 市債現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,157,775	0	244,187	69,115	313,301	2,913,589

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道総務課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成29年度は92.9パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、年間汚水処理水量を年間有収水量としていることから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成29年度 指 標	参 考 「平成28年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	92.9	87.8	85.0
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	90.7	91.7

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成29年度は121.6円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成29年度は233.5円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成29年度は52.1パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,160円に3人分の人数割料金972円(1人分324円)を加え、3,132円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成29年度 指 標	参 考 「平成28年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	121.6	151.2	154.2
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(注)}}{\text{年間有収水量}}$	233.5	254.2	277.0
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(注)}} \times 100$	52.1	59.5	55.7
一般家庭使用料(円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,132	3,103	3,175

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、収納率は93.7パーセントで、平成28年度と比較すると0.1ポイント上昇し、収入未済額は774万3千円で、平成28年度より30万1千円減少したものの、不納欠損額については79万1千円と平成28年度から10万9千円増加している。

口座振替制度の推奨や電話催告の強化等により新たな未収金の発生を抑制するとともに、既存の未収金については、法的手段も視野に入れ、実効性のある未収金対策を積極的に講じ、引き続き未収金の解消に努められたい。また、未接続対策についても、個々の状況把握に努め、早期接続に向けた取組を一層推進し、農業集落排水処理施設使用料の増収に取り組まれたい。

(7) 平成29年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は8億5,686万3千円(表1参照)、歳出決算額は8億5,686万3千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金2億2,937万4千円、繰入金3億5,478万7千円、市債2億7,270万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
国庫支出金	229,374	229,374	26.8	100.0	171,015	16.3	58,359	34.1
繰入金	356,261	354,787	41.4	99.6	432,121	41.1	△77,334	△17.9
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	272,700	272,700	31.8	100.0	448,600	42.6	△175,900	△39.2
計	858,337	856,863	100.0	99.8	1,051,738	100.0	△194,875	△18.5

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費6億6,751万9千円、公債費1億8,934万4千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成29年度末の市債現在高は16億731万2千円となっており、平成28年度末より1億162万7千円増加している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	668,992	667,519	77.9	99.8	863,584	82.1	△196,065	△22.7
公債費	189,345	189,344	22.1	100.0	188,153	17.9	1,191	0.6
計	858,337	856,863	100.0	99.8	1,051,738	100.0	△194,875	△18.5

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成28年度末 市債現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,505,685	272,700	171,073	18,272	189,344	1,607,312

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 150 億円で同事業が展開されているなか、事業費ベースでの進捗率は 94.4 パーセントとなっている。事業完了に向けて、移転未完了の建物移転に向けた取組を一層推進し、良好な都市機能と健全な市街地の形成に努められたい。

- (8) 平成29年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況
 歳入決算額は8,110万3千円(表1参照)、歳出決算額は7,313万6千円
 (表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入6,333万4千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成29年度の収入済額は6,079万2千円で、調定額7億3,842万円に対し、8.2パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	7,521	7,521	9.3	100.0	10,041	9.6	△2,520	△25.1
繰越金	10,247	10,248	12.6	100.0	12,127	11.6	△1,879	△15.5
諸収入	55,696	63,334	78.1	113.7	82,176	78.8	△18,842	△22.9
計	73,464	81,103	100.0	110.4	104,344	100.0	△23,241	△22.3

表2 貸付金元利収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成29年度	現年度分	18,681	13,041	0	5,640	69.8
	滞納繰越分	719,739	47,750	9,889	662,099	6.6
	計	738,420	60,792	9,889	667,739	8.2
平成28年度	現年度分	33,823	23,367	0	10,456	69.1
	滞納繰越分	763,729	54,446	0	709,283	7.1
	計	797,552	77,813	0	719,739	9.8
増減	現年度分	△15,142	△10,326	0	△4,816	0.7
	滞納繰越分	△43,990	△6,695	9,889	△47,184	△0.5
	計	△59,132	△17,021	9,889	△52,000	△1.6

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費5,551万6千円と公債費1,761万9千円である。

総務費は88.3パーセントの4,903万円が繰出金となっており、公債費の償還状況は表4のとおりで、平成29年度末の市債現在高は2,647万7千円となっており、平成28年度末より1,620万1千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	55,844	55,516	75.9	99.4	62,016	65.9	△6,500	△10.5
公債費	17,620	17,619	24.1	100.0	32,081	34.1	△14,462	△45.1
計	73,464	73,136	100.0	99.6	94,096	100.0	△20,960	△22.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成28年度末 市債現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
42,678	0	16,201	1,418	17,619	26,477

ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収入未済額は平成28年度より5,200万円減少し、6億6,773万9千円となっている。未収金対策としては、連帯保証人に対する履行請求、法的措置等の措置が講じられているところである。

貸付金は公金であることを踏まえ、不当に弁済を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処し、実効性のある未収金対策に、職員一丸となって、引き続き積極的に取り組まれない。

(9) 平成29年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は42万円(表1参照)、歳出決算額は41万4千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入5千円、繰入金40万8千円、繰越金7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	5	5	1.2	100.0	7	1.4	△2	△28.6
繰入金	493	408	97.1	82.8	500	97.2	△92	△18.4
繰越金	6	7	1.7	116.7	7	1.4	0	0.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	505	420	100.0	83.2	513	100.0	△93	△18.1

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費40万9千円、基金積立金5千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成29年度				平成28年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	500	409	98.8	81.8	500	98.6	△91	△18.2
基金積立金	5	5	1.2	100.0	7	1.4	△2	△28.6
計	505	414	100.0	82.0	507	100.0	△93	△18.3

ウ まとめ

歳入の主なものは、椋本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は椋本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

4 平成 29 年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地

平成 29 年度中において、土地は 16 万 1,186.92 平方メートル減少しており、主な理由としては、平成 29 年 4 月 1 日からモーターボート競走事業特別会計に地方公営企業法の一部が適用されたことに伴い、モーターボート競走場の土地がモーターボート競走事業会計へ移行したことによるものである。

イ 山林

平成 29 年度中において、山林（所有）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 1 万 263.06 立方メートル増加している。また、山林（分収）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 2,443.00 立方メートル増加している。

ウ 建物

平成 29 年度中において、建物は 1 万 2,621.04 平方メートル減少しており、主な理由としては、平成 29 年 4 月 1 日からモーターボート競走事業特別会計に地方公営企業法の一部が適用されたことに伴い、モーターボート競走場の建物がモーターボート競走事業会計へ移行したことによるものである。

エ 動産(船舶)

平成 29 年度中において、増減はなかった。

オ 物権

平成 29 年度中において、増減はなかった。

カ 無体財産権

平成 29 年度中において、増減はなかった。

キ 有価証券(株券)

平成 29 年度中において、増減はなかった。

ク 出資による権利

平成 29 年度中において、増減はなかった。

表1 公有財産の状況

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
土 地		21,465,030.74㎡	△161,186.92㎡	21,303,843.82㎡
(所有) 山林)	面 積	10,892,616.40㎡	0.00㎡	10,892,616.40㎡
	立木の推定 蓄 積 量	594,948.97㎥	10,263.06㎥	605,212.03㎥
(分収) 山林)	面 積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定 蓄 積 量	165,081.00㎥	2,443.00㎥	167,524.00㎥
建 物		1,107,849.16㎡	△12,621.04㎡	1,095,228.12㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 役 権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
無 体 財 産 権	著 作 権	9件	0件	9件
	商 標 権	4件	0件	4件
有価証券(株券)		1,295,570,000円	0円	1,295,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	982,466,671円	0円	982,466,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第25条第1項に規定する重要物品)

平成29年度末現在高は1,707点で、平成28年度末より7点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表2のとおりであり、平成29年度中において1,768万5千円減少し、平成29年度末現在高は3,045万4千円となっている。

表2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	44,219	△17,430	26,789
奨学金貸付金	2,010	△120	1,890
災害援護資金貸付金	1,910	△135	1,775
計	48,139	△17,685	30,454

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(17基金)が、平成29年度中において40億2,047万3,238円減少し、平成29年度末現在高は234億1,271万6,301円となった。なお、モーターボート競走事業施設整備基金は、平成29年4月1日からモーターボート競走事業特別会計に地方公営企業法の一部が適用されたことに伴い、モーターボート競走事業会計へ移行した。

表3 基金の状況

(単位：円)

区 分		平成28年度末現在高 (注1)	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	19,026,897,187	△ 4,395,941,300	14,630,955,887
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	減 債 基 金	1,996,529,189	63,710,046	2,060,239,235
	文 化 振 興 基 金	216,166,648	△ 2,136,243	214,030,405
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,397,541	23,213	217,420,754
	緑 化 基 金	116,374,278	△ 1,108,118	115,266,160
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	1,315,098,460	350,503,146	1,665,601,606
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	0	0	0
	青 山 高 原 保 健 休 養 管 理 基 金	44,661,255	△ 9,871,280	34,789,975
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,837,759	△ 403,262	15,434,497
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,974,960	1,670	7,976,630
	ま ち づ くり 振 興 基 金	3,336,995,661	△ 203,582,797	3,133,412,864
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	29,843,319	2,515,994	32,359,313
	公 共 施 設 整 備 基 金	761,792,765	239,429,296	1,001,222,061
	環 境 対 策 推 進 基 金	56,719,951	△ 56,719,951	0
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	279,721,504	△ 17,390,025	262,331,479
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	11,178,587	10,496,373	21,674,960
合 計	27,433,189,539	△ 4,020,473,238	23,412,716,301	

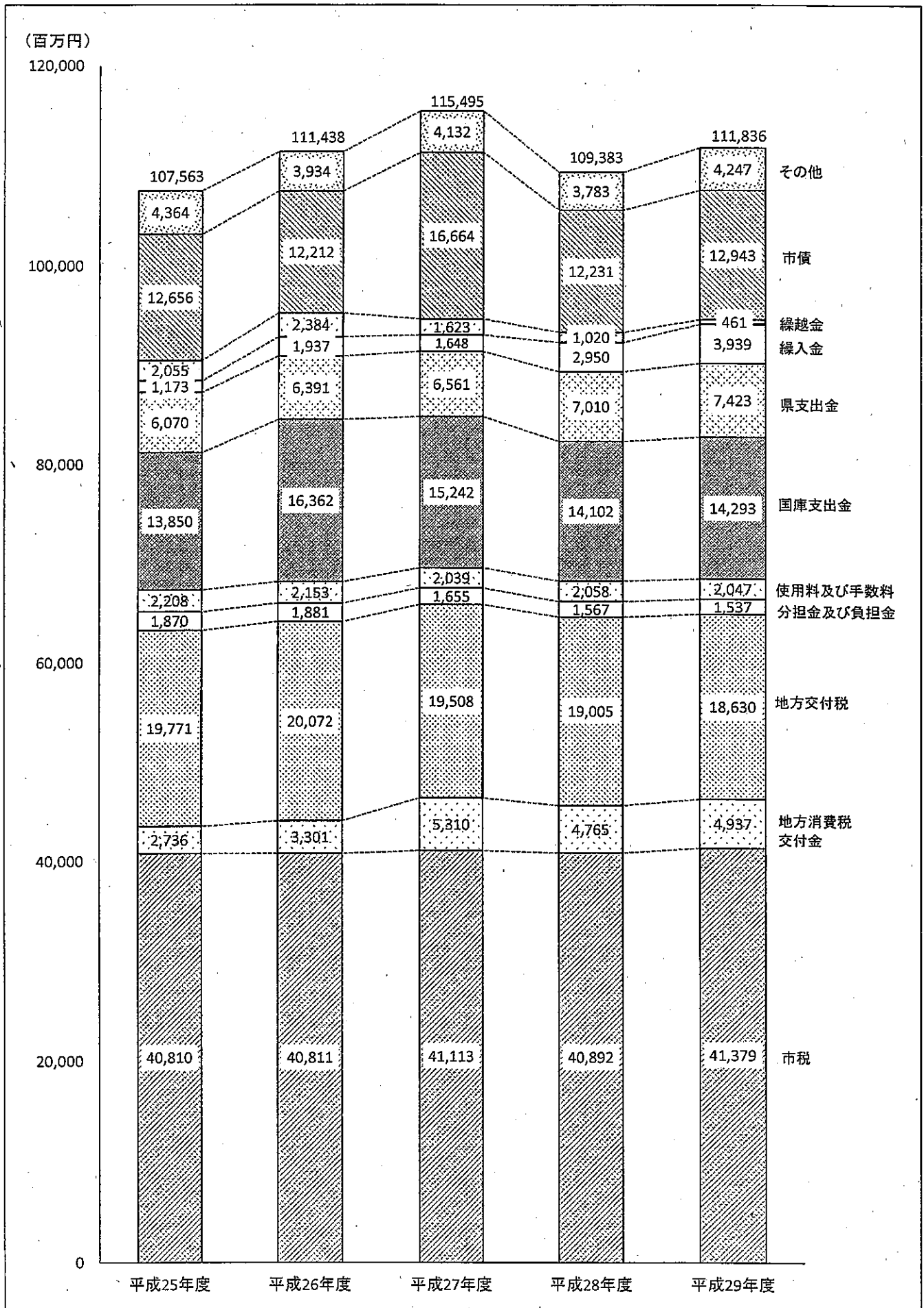
(注1) 平成28年度末現在高は、平成29年3月31日現在の金額である。

(注2) 平成29年度末現在高は、平成30年3月31日現在の金額である。



参 考 资 料

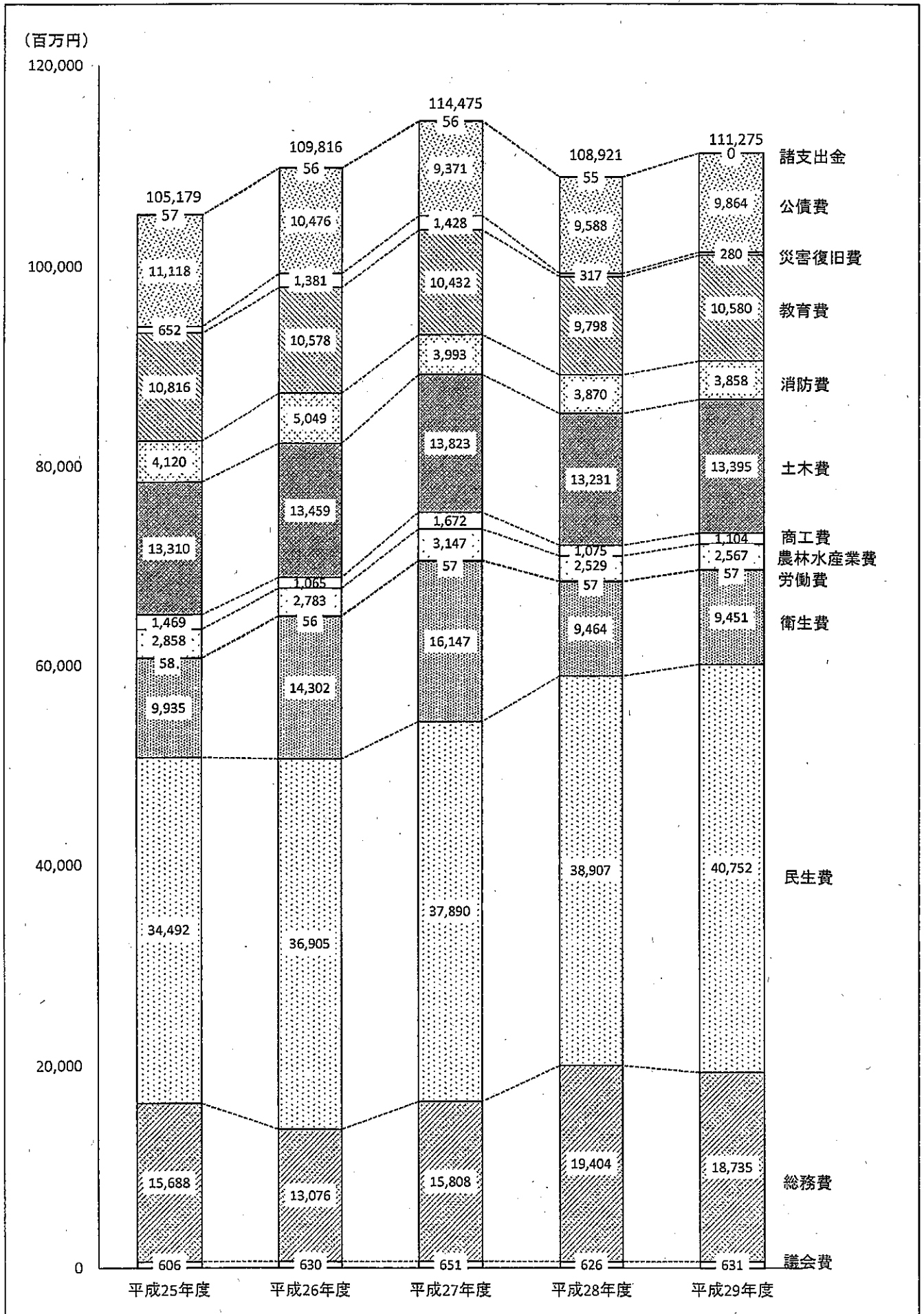
過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)



過去5年間の市債残高の推移(一般会計)

(百万円)

